

公益社団法人 全国スポーツ推進委員連合
平成 28 年度 事業報告

平成 29 年 5 月 17 日

当連合は、定款第 3 条に定めるとおり、スポーツ推進委員相互の協力体制を確立して資質の向上を図るとともに、社会の変化に応じた地域スポーツの振興に関する事業を行い、もって国民の健康体力づくりや生涯を通じたスポーツ習慣の形成を図り、我が国のスポーツの発展に寄与することを目的とする法人である。

この目的を達成するため、平成 28 年度においては以下のような各種事業を実施した。

1. 理事会・総会

(1) 平成 28 年 5 月 13 日 (金) 理事会 (開催地 東京都)

議 事 ・平成 27 年度事業報告

・平成 27 年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録承認

(2) 平成 28 年 6 月 2 日 (木) 定時総会 (開催地 東京都)

議 事 ・平成 27 年度事業報告

・平成 27 年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録承認

・役員改選

(3) 平成 29 年 3 月 3 日 (金) 理事会・総会 (開催地 東京都)

議 事 ・平成 29 年度事業計画 (案) の承認について

・平成 29 年度収支予算 (案) の承認について

・その他

2. 健康体力向上事業

(1) ファミリー健康体力向上事業

① 事業実施都道府県

(単年度で実施)

山形県

(二年度に分けて実施)

岡山県 福岡県

② ファミリー健康体力向上事業中央講習会 (コーディネーター養成) の開催

日 時 平成 28 年 7 月 2 日 (土)・3 日 (日)

会 場 東京都新宿区立四谷中学校体育館及びコミュニティルーム
 受講者 10名（自費参加4名含む）
 内 容 実技演習・講義・意見交換等
 講 師 順天堂大学大学院教授 内藤久士氏
 連合副会長・事業専門委員会委員長 松本章弥氏
 連合専務理事 園山和夫氏

③ 体力測定会実施状況

宮城県 7市4町で計557人が参加
 山形県 6市3町1村で計555人が参加
 長野県 9市1町4村で計543人が参加
 石川県 3市1町で計698人が参加
 滋賀県 5市で計549人が参加
 鳥取県 3市2町で計340人

3. 研修事業

(1) 第57回全国スポーツ推進委員研究協議会（スポーツ庁、福井県スポーツ推進委員協議会、福井県教育委員会、鯖江市教育委員会、越前市教育委員会と共催）

① 期 日 平成28年11月17日（木）～18日（金）
 ② 会 場 サンドーム福井ほか
 ③ 参加者数 3,258人

【参考】 平成24年度(53回) 長崎県 3,134人 平成25年度(54回) 和歌山県 3,435人
 平成26年度(55回) 岩手県 3,178人 平成27年度(56回) 愛媛県 3,476人

④内 容

第1日目

・開会式（平井スポーツ庁総括官、齊藤連合会長挨拶ほか）

・表彰式

文部科学大臣表彰	87名		
功労者表彰	180名	30年勤続表彰	291名
優良団体表彰	39団体		
感謝状贈呈	退任役員13名	一般賛助会員44名	・4団体
	特別賛助会員3法人		

・講演「スポーツに学ぶコミュニケーション」

～元気・活気・勇気を与えるトーク術～

講 師 一般財団法人 日本ペップトーク普及協会会長 岩崎 由純

・シンポジウム「スポーツがもたらす明るく元気な未来への創造」

コーディネーター

筑波大学体育系教授	柳沢 和雄
シンポジスト	
北海道教育大学教育学部岩見沢校教授	山本 理人
早稲田大学スポーツ科学学術院教授	松岡 宏高
一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会顧問	阿部 正幸
公益社団法人全国スポーツ推進委員連合専務理事	園山 和夫

第2日目

- ・第1分科会「地域住民のニーズに応じた魅力あるスポーツクラブを目指して」
- ・第2分科会「生涯現役社会の実現に向けたスポーツ推進委員の役割」
～スポーツの力で健康長寿社会の実現～
- ・第3分科会「障害者と垣根を越えたスポーツライフ」
～地域住民がともに楽しめるスポーツ環境～
- ・第4分科会「新たなスポーツの普及・促進とスポーツ推進委員の役割」
～ニュースポーツを生かしたスポーツ人口の拡大～

(2) スポーツ推進委員地区研修会（全国9地区で開催）

	期 日	担 当 県	開 催 地	参加者数
北 海 道	H 28年 10月 27日・28日	北 海 道	苫小牧市	481人
東 北	H 28年 7月 8日・9日	青 森 県	弘 前 市	1,105人
関 東	H 28年 6月 3日・4日	山 梨 県	富士河口湖町・ 富士吉田市・ 山中湖村	1,806人
北 陸	H 28年 6月 25日・26日	新 潟 県	上 越 市	682人
東 海	H 29年 2月 3日・4日	三 重 県	伊 勢 市	2,363人
近 畿	H 29年 2月 3日・4日	和 歌 山 県	那智勝浦町	985人
中 国	H 28年 6月 25日・26日	島 根 県	浜 田 市	815人
四 国	H 29年 1月 21日・22日	高 知 県	高 知 市	741人
九 州	H 29年 2月 11日・12日	熊 本 県	熊 本 市	2,257人

合計 11,235人

【参考】 平成24年度 11,589人 平成25年度 11,739人
 平成26年度 12,843人 平成27年度 11,850人

(3) スポーツ推進委員リーダー養成講習会

- ① 期 日 平成29年2月11日(土)～12日(日)
- ② 会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター
- ③ 参加者数 73名（男性48名、女性25名）
- ④ 講習内容

第1日目（2月11日）

	演 題	講 師	役 職
講義①	スポーツ庁が考える地域スポーツの振興	萩原絢嗣	スポーツ庁健康スポーツ課企画係長
講義②	スポーツ推進委員の資質と役割	園山和夫	連合理事
講義③	総合型地域スポーツクラブの育成と取り組み	谷藤千香	千葉大学准教授
講義④	リスクマネジメント	齋藤健司	筑波大学教授
演習①	地域におけるスポーツ環境課題	柳沢和雄	連合理事・筑波大学大学院教授

第2日目（2月12日）

	演 題	講 師	役 職
講義⑤	事業計画論	川邊保孝	東海大学准教授
演習②	総合型地域スポーツクラブとスポーツ推進委員のかかわり	柳沢和雄 土谷忠昭	連合理事・筑波大学大学院教授 研修専門委員長・大分県会長
講義⑥	マネジメントと連絡調整	土谷忠昭	研修専門委員長・大分県会長
演習③	スポーツ推進委員の選任	城門政文 馬場 宏 土谷忠昭	研修専門委員長・香川県会長 連合理事・研修専門副委員長・三重県会長 研修専門委員長・大分県会長
講義⑦	初任者研修のあり方	馬場 宏	連合理事・研修専門副委員長・三重県会長

（4）海外視察研修会

スポーツ推進委員をはじめスポーツ関係者が世界各国の地域のスポーツクラブやスポーツ施設の運営状況等を訪問視察し、我が国における地域スポーツの振興に貢献する人材の育成することを目的として平成16年度から平成27年度まで実施してきたが、平成28年度は、視察先のより慎重な選定が求められたことや、昨今の海外安全事情を考慮し実施を見送った。

（5）都道府県スポーツ推進委員研修会助成

平成28年度は、各都道府県で実施するスポーツ推進委員研修会に対して連合から一律5万円の助成を行ったが、助成対象は36件であった。

（6）スポーツ推進委員初任者研修会助成

平成24年度から、初任者に対する資質向上等を目的とした研修の重要性に鑑み、初任者研修会の実施を奨励・支援する目的で、同研修会を実施した都道府県に対し助成金を交付している。平成28年度の助成額は一律5万円で、助成対象は29件であった。

4. スポーツ関連事業への協力等

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2017 (スポーツ庁 日本体育協会 日本レクリエーション協会 日本体育施設協会 スポーツ安全協会 スポーツ健康産業団体連合会 日本障がい者スポーツ協会 健康・体力づくり事業財団 宮城県との共催)

- ① 期 日 平成29年2月3日 (金)
- ② 開催地 宮城県仙台市 仙台サンプラザホール・ホテル
- ③ 参加者 約800名
- ④ 内 容 表彰式・全体会 (シンポジウム「スポーツの力を伝えるために～融合と多様性～」コーディネーター：友添秀則 パネリスト：澤田智洋、朝原宣治、高崎尚樹、村松淳司)・展示・4分科会

(2) スポーツ安全保険への取り組み

各都道府県協議会を通じて全国1,700余の市区町村に対して、スポーツ推進委員が安心して活動等ができるよう、公益財団法人スポーツ安全協会のパンフレットの送付と加入促進に努めた。

5. 機関誌の編集等

連合の機関誌である「みんなのスポーツ」は、編集部より委嘱している各都道府県の編集協力者の全面的な協力も得て、毎号、全国各地のスポーツ推進委員の活動状況や研修会などの情報を掲載しているが、平成28年度においては以下のような特集記事を組んだ。

4月号	スポーツ推進委員の連絡調整と地域づくり
5月号	子どもの発達を促すスポーツ環境
6月号	市町村合併とスポーツ推進委員
7月号	オリンピック・パラリンピックを理解する
8・9月号	スポーツ庁の施策とスポーツ推進委員
10月号	チャレンジ総合型 ²⁶ 総合型クラブと受益者負担
11月号	アクティブ・エイジングと身体活動プロモーション
12月号	チャレンジ総合型 ²⁷ 学校を支援する総合型クラブ
1・2月号	第57回 全国スポーツ推進委員研究協議会
3月号	スポーツ推進委員とリスクマネジメント

6. その他

(1) スポーツ関係団体及びスポーツ推進委員組織への後援名義・ロゴマーク使用
平成28年度の申請件数は、後援名義8件、ロゴマーク5件である。

(2) スポーツ推進委員用グッズの販売状況

ジャンパー、ポロシャツ、ネクタイの全面的なモデルチェンジを行い、平成26年9月の第55回全国スポーツ推進委員研究協議会開催を機に新商品の販売を開始した。同時に、マフラータオルとハンドタオルを新たに追加した。

平成28年度末の主なグッズの売り上げは、ジャンパー973着、ポロシャツ1,146着、ネクタイ68本である。

また、「スポーツ推進委員ハンドブック」について、平成28年度は年度末までに948冊を売り上げている。

(3) 普通会員登録状況

平成29年1月16日現在における全国のスポーツ推進委員は、51,071人で、内49,103人が普通会員に登録しており、加入率は約96.1%である。

(4) 専門委員会の開催状況

・平成28年9月6日(火)

理事・総務専門委員会・事業専門委員会・研修専門委員会合同会議

新役員選出に伴う各専門委員会の構成について、

「役員選出基準」について、

平成28年度ファミリー健康体力向上事業、

平成28年度スポーツ推進委員リーダー養成講習会、

海外視察研修などについて

・平成28年10月25日(火)

研修専門委員会

平成28年度スポーツ推進委員リーダー養成講習会「カリキュラム」について